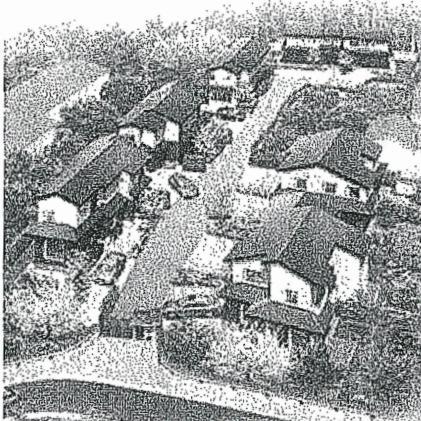


「京町家邸宅」をイメージして開発する
集合住宅（完成予想バース）。高い企画
力に評価が高まっている。



『現代版京町屋』を12戸供給

京都／ゼロ・コーポレーション

京都市の住宅最大手、ゼロ・コーポレーション（金城一守社長）は3月中旬から、独自構築した「団地認定区分所有法」活用スキームによる戸建て住宅風2戸1棟

事前調査では分からなかつた埋蔵文化財があることが判明。1年遅れての分譲となつ

住宅用いて、1つの敷地に
「2戸1」6棟が点在する戸

アッ
構築
団体

は歴史景勝地、高級ブランド住宅地として2つの顔を持つ風山・嵯峨野の一角にあるため、建ぺい・容積率は30%・50%など幾層もの規制がある。景観配慮が最も求められる土地での事業化となつた。これに伴うため、区分所有法上の管理規約を町の運営ルールに導入。同時に、外観は京町家邸

モデルとして供給。戸境を2重壁にするなど各戸（＝裏有部分）の防音対策と居住自由度をアップ。限りなく戸建てに近い形態にしているほか、意匠的にも、土蔵風の塀とかつて町単位に存在した「木戸番小屋」を模した歩行者用人口が付帯するオートロック格子戸門扉で周囲を固めた「ゲートツードア地」にしている。販売価格は現時点未定。

首都圏機能／ 関西に機能 広域連合と

嵯峨野で「戸建て風マリヨン」

宅風であるものの、実質はマ
ンションとして、土地全体を
共有し建物を低層木造にする

直し感も高まつてしまたばに、販売動向に注目が集まっている。

第一弾住戸は、研究会メンバーや多くのアーティスト、団体などが集まる複数の住戸で構成される。

卷之三

首都圏機能バックアップ⁰

関西に機能体制構築を

広域連合と経済6団体

戸敏三兵庫県知事)と、関西広域連合(連合長、井
経済連合会(森詳介会長)、関西經濟同友会(大林剛郎・島
井信吾代表幹事)、京阪神・堺4商工會議所の関西經濟6
団体は2月13日、「関西での